

2023年05月12日

[国連人権理事会が制裁反対を決議：制裁支持は欧米のみ](#)

133号の短信欄に掲載した国連人権理事会の採決結果が尻切れ状態になってしまいました。改めて、全文を掲載します。

Geopolitical Economy
2023-04-06

世界の多数は制裁に反対、支持するのは米国と欧州のみ 国連人権理事会の採決

West vs the rest: World opposes sanctions, only US & Europe support them

<https://geopoliticaleconomy.com/2023/04/06/west-sanctions-un-human-rights-council/>

By Ben Norton

リード

経済制裁は、経済戦争の手段であり、公式には国際法に違反する一方的強制措置とみなされている。

国連人権理事会で、圧倒的多数が一方的制裁を非難する決議に賛成した。強制措置を支持したのは、米国、英国、EU加盟国、グルジア、ウクライナだけであった。

以下本文

4月3日、国連人権理事会は、「すべての国に対し、一方的な強制的措置の適用、継続、執行、遵守をやめるよう求める」決議案を、賛成33国、反対13国で可決した。

この決議（A/HRC/52/L.18）は、「このような措置は国連憲章と国家間の平和的關係を支配する規範と原則に反する。よって、その排除を強く求める」と述べている。

この決議は、非同盟運動を代表してアゼルバイジャンが提出したものである。

投票の内訳を見ると、欧米諸国とそれ以外の国とがいかに鋭い対立を示しているかがよくわかる：

HRC 52						
A/HRC/52/L.18 - The negative impact of unilateral coercive measures on the enjoyment of human rights						
YES	ALGERIA	YES	GABON	YES	NEPAL	
YES	ARGENTINA	YES	GAMBIA	YES	PAKISTAN	
YES	BANGLADESH	NO	GEORGIA	YES	PARAGUAY	
NO	BELGIUM	NO	GERMANY	YES	QATAR	
YES	BENIN	YES	HONDURAS	NO	ROMANIA	
YES	BOLIVIA (PLURINATIONAL STATE OF)	YES	INDIA	YES	SENEGAL	
YES	CAMEROON	YES	KAZAKHSTAN	YES	SOMALIA	
YES	CHILE	YES	KYRGYZSTAN	YES	SOUTH AFRICA	
YES	CHINA	NO	LITHUANIA	YES	SUDAN	
YES	COSTA RICA	NO	LUXEMBOURG	NO	UKRAINE	
YES	COTE D'IVOIRE	YES	MALAWI	YES	UNITED ARAB EMIRATES	
YES	CUBA	YES	MALAYSIA	NO	UNITED KINGDOM OF GREAT BRITAIN AND NORTHERN IRELAND	
NO	CZECHIA	YES	MALDIVES	NO	UNITED STATES OF AMERICA	
YES	ERITREA	ABST	MEXICO	YES	UZBEKISTAN	
NO	FINLAND	NO	MONTENEGRO	YES	Viet Nam	
NO	FRANCE	YES	MOROCCO			
	NO	13	ABST	1	YES	33

☒ The UN Human Rights Council vote condemning sanctions on 3 April 2023 (左クリックで拡大)

賛成 (= 制裁反対) 33カ国
反対 (= 制裁賛成) 13カ国
棄権 1カ国

決議文には次のように記されている。

「特定の国によって、圧力的手段として、このような政治的・経済的圧力を含む措置が一方的に適用され続けられることを強く非難する。特に後発開発途上国に対してである、

特定の国による政治的・経済的圧力は、これらの国々の政策を歪め、自らの自由意志で政治、経済、社会システムを決定する権利を行使するのを阻止する結果となる」

これは、米国政府がキューバとベネズエラを封鎖し、社会主義政権を転覆させようとしていることを指しており、それが明らかに国際法に違反していることを意味している。

決議は以下のように付け加える。

「制裁は対象となる人々の人権に対する深刻な侵害を引き起こし、女性や青年、さらに子どもや高齢者、障害者に特に影響がある」

同文書は、過去の国連総会や人権理事会の決議、人権高等弁務官事務所による報告書などから多数を引用し、一方的な制裁の影響を非難した。

欧米による一方的な制裁の発動は、ここ数十年で急増している。

2021年末の米国財務省のレビューによると、同年に米国の制裁を受けた当事者は9,421件で、2000年に比べ933%という驚異的な増加を見せている。

世界人口の3分の1以上が、制裁対象国に住んでいる。
(訳 SS)